慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦力政策の進展
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.8 (1943. 8) ,p.673(1)- 713(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19430801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19430801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



送料 四五錢 個人例四O錢 A5七三〇頁

民經濟時代より、講壇社會主義或は歴史學派の先願的著作に至る古書群は、故に教授 大學ボッドリイ文庫に於てすら一本を敲するのみにして最稀と記されあるものが、事 もなげに教授の机上に置かる」を見るも稀としないのである。西暦一五八一年版の一 の周到稠密なる解題を施されて再び世に現れた。皇國獨自の經濟學体系の樹立せられ 間に亙り、收輯せられたるものは概ね天下の孤本にして而も悉くこれ經濟學史上重要 ン・グレイ著「貨幣の本質及效用に闘する講義」に至る三十五篇、年代は三百五十年 選名人著「種々なる人々の有する目下の不平の簡略なる檢討」より一八四八年版ジョ 髙橋教授の王城山莊は稀韻の經濟書の富を以て夙に著名である。 んとしつ」ある今日、最も有力なる参考資料たるを信するものである。 大英博物館或は牛津

社版出應慶

田學會雜 第三十七卷

力 政 策 0)

大東亜戰爭の廣域戰力政策

「基本國策要綱」の意義

近代における國防と經濟

戦力政策の軍要性

戰爭と戰力政策

図内經濟戰力政策

職力政策における問題

戦争と戦力政策

戦力増强が、強調されつ」ある今日、政治・經濟・文化の諸 問題が、 しての意義を持つに至つてゐると

職力政策の進展

(大七三)

題とする。その根柢は、勿論國家總力の編成にある。このことについて、わたくしは、かつて次のやうにいつたこ に渉ることはいふまでもない。たど、戦力政策としては、戦力の基礎となるもの並に直接戦力に關係する部面を問 論」において説明したところである。それは、どこまでも戦争の遂行に對して、 民總力の結合編成である。現代の總力戰爭においては、このことは絕對の要件である。そのための政策は、多方面 とは、當然である。戰力が、 廣汎な意味を持ち、その關係するところ極めて、 多方面であることは 寄與する目的をもつでする國家・國 ・既に前論「戦力

せず、跛行的狀態に置かれるならば、 「……戦争は、現在の段階においては、既に國家の總力の活動を要求してゐる。その國家の總力が均衡狀態を保持 總力の價値は、その最も弱い一環によつで決定せらるこのであるから、そ

の絶對値は、著しく減少せざるを得ない。

そとに、戦争時における國家總力の綜合的體制が要求される。・・・・

義を十分に生かしつつ、その生存を持績發展せしめるといふ理念が、それらの諸要素を綜合せしめる。 戦争の赫々たる遂行が可能となるからである。綜合國家體制とは、一國の持つ軍事•政治•經濟•文化を、それぞれ そ
て
で
、 諸要素を綜合一括するものは、本來の意義における民族の生存である。 わたくしは、綜合國家體制の重要性を主張するものである。 一一一一般。それを綜合して、國家總力を發生せしめるがごとき體制である。これら かかる綜合國家體制の創出によつての 一つの民族の持つ歴史的並に現在の意

事態における軍事のどときが、これである。世界史の現段階において、いかなる國家も、 **論、國家の當面する事態に即應して、これらの諸要素の中に著しく重要なものは、發生するであらう。現在** 軍事を無視することは

加とともに、 戰爭本質論 二四七十二四九頁) 强大國となればなるほど、 その質を向上せしめ、その量を豐富ならしめるためには、政治・經濟・文化の高度の發展を必要とす とのことは重要性を増加し來るのである。

それと同時に軍事の重要性の増

ある國家の國是に從つて、それ相應の陸海空軍の勢力を持つことは、 おける一國の政治である。 國家・國民の總力を要求することは、以上のごとくであるが、現在の最大要件は、その總力をもつて、 ィッツは、この點に關して、次のやうにいつてゐる。 『戦争は他の手段をもつてする政治の延長である」と主張するドイツの古典的 いかなる國家においても、常時努力しつつあるもののごとくである。 當然のことである。このことを決定するもの

之に不斷の影響を及ぼすのである。」(戰爭論、上卷七六—七七頁) ならないところの要素である。 だからといつて、 最初の動機が、また戦争の そのために、全然その性質を變ぜしめられることさへある。だが、何れにせよ、それは第一に考慮されねば 方向の變化が與へられる餘地が殘されてゐる。卽ち戰爭は、之を嚮導すべき理智によつて、 政治的目的は、決して専制的な立法者ではない。それは手段の性質に從はねばならぬ。 指導に對しても、 かくて政治は、 今戰爭が政治的目的より出發したるものなりとすれば、戰爭を惹起せしめた此の **運速の差ありとはいへ、常に必ず一定の期間繼續し、その間に或は右へ、或は左** 最も重要なる働きを及ぼすべきはいふまでもない。とはい **全軍事行動を貫通し、戦争において爆發する力の性質が許す限り** 左右されざるを へ、それ

一國の歴史的經過とその過程によつてい 形成せられる國是によつて規制せられる

戦力政策の進品

によつてい かれる。クラウゼウィッツは、いつてゐる。 國家と國家との戰爭が勃發して、二つの武力が鬪爭するとき、との闘爭は、それ自體の法則によつて導 行はれることは、事實である。政治そのものは、國家の性格如何によつて、さまざまの様相を呈するの

「もし戰爭が・・・魔力の完全なる阻害されることなき絕對的發現であると假定すれば、よしんば、始めは、政治に れに代り、とれを押し退け、ひたすらに、その獨自の法則にのみ從ふに到るであらう。とれ恰も、 れた地雷が、 惹起されたものなるにせよ、その一度起るや、 必ず豫定せられた方向を守つて、他に逸れるでとなきに似てゐる。」(同上 七六頁) 直ちにそれは政治より完全に獨立したるものとして、こ 一度び導火さ

に行はねばならない。そとに戦争遂行の困難性があると同時に、それに全力を盡す慧知と努力が必要な所以である。 れば、それは、降伏に外ならないからである。戰爭の遂行繼續を決意するとすれば、新しい戰爭政策を、次ぎ次ぎ いろいろな現象が現はれるであらう。このときにおいても、 あるひは兒戲に類するものと化すやうな場合がある。從つて、戰爭の進行に際しては、戰前想像だにしないやうな 最初の政治的目的によつて算定判断された以上のものを現出するに相違ない。このととが、一國の戰爭・準備をして **發揮は、千變萬化の様相を呈するものであり、** 極めて困難であるし、かかる複雑な力が、戦術に従っていろいろな部面に對立を行ふものであり、戦力の あらゆる精進が拂はれ、その遂行に多くの犠牲の供せらる」理由である。 **戰争の常である。二つの力が鬪爭する場合、力の構成が、精神・物資・組織の三つにある以上、そ** この變化は、それ自體の方向に進み行くのであるとすれば、**戦争**は 戰爭は遂行されねばならない。もし、さうでないとす

二、戦力政策の重要性

備擴大政策であらう。これは、直接戰爭を目的とする。戰はずして、敵を屈する場合においても、戰爭的であると はゆる經濟戰爭と名づけられるものもある。しかしながら、何人の眼にも、戰爭政策として直接映ずるものは、軍 競爭において、戦争的意義を持つものもあり得る。たとへば、經濟的競爭のごときは、それに近いものであり、い いふことが出來る。しかるに、軍備擴大政策は、それだけ獨立的または孤立的なものとしては、存在することが出 國家をして すべての政策は、とれに關聯するものとみてよいであらう。しかしながら、あらゆる政策が、戰力政策ではない。 **戦力政策なるものは、いろいろの形態において、平時から行はれてゐる。戦力が全國家の總力を必要とする以上** その多量を常備し、または蓄積して置かねばならないやうな場合においては、軍備擴大は、全國家的關心事で 國際競争場裡に活躍せしめることは重要であるが、すべての國際的競爭が、戰爭ではない。平和時の 現在のやうに、 機械化部隊が戦闘の中樞的要素となり、しかも、その大部隊を出動せしめるため

フリッツ・レーマンの記するところによると、次のごとくである。 |第二次ヨーロッパ大戦の勃發にいたるまでの間において、國防費は著しく増加してゐ

「第一次大戦後、國防費は、戦前を上廻ること約六○パーセントの線に安定してゐたが、ヒツトラーがドイツの政 **欄を握り、再軍傭を開始するや、** 一九三二年に三十八億ドル、一九三三年四十億ドルであつたのが、極く最近の算定では、一九三四年五十億ドル 軍事費は殆ど凡での國において、非常な速度で増大した。國防費の世界總額は、

戦力政策の進展

三六年には、一百三十億に達し、三七年一百五十五億、一九三八年は一百七十五億

に僅々三億ドル餘しか、割かなかつたのが、 九三七年、 加の大部分は、ドイツとソヴイエート•ロシアとの支出による。ドイツの國防費は、一九三三年の三億ドルから 四十億、三八年四十四億に増加したものといはれ、一方ソヴィエートは、 三七年五十億、三八年五十四億を費消した。 一九三三年には、 國防費

英佛兩國では、軍備費がはじめて著增したのは、一九三六年以後のことである。一九三八年のイギリスの該支出 三四年の三倍半となつた。 フランスの支呂は、三四年から三八年にかけて、「僅かに」倍加した。これ はイタリ

ーも同様である。(「永田淸編 戦争と經濟 第四章)

いて明示されたところである。 のごとき大消耗を豫定しなかつたにせよ、消耗激化の傾向にあることは、旣にポッソニーの「明日の戰爭」などに **隊が、實職に入るとき、その消耗の極めて大であることは、現時の戰爭が明示しつつあるところであるが、か** くのごとき狀勢は、國際關係の緊迫化によつて、 攝取せられて、 機械化部隊が中心的要素と考へられてゐることはいふまでもない。この機械化機 招來されたものである。そして、第一次世界戰爭の經驗が、

即ち國民革命であつた。ナチ政權は、始め一九三一年の秋に成立したハルツブルク國粹諸黨の聯立であつたが、ナ 九三三年一月三十日であるが、その以後のナチのなしたところは、第一に、非常事態に對處するための政治的改編 從つて、今日の戰爭を遂行するのに對して、國家が從來保持し來つた政治經濟的體制をもつてしては、不十分で 最も早く認識したものは、ナチ・ドイツの政治家並に理論家であらう。ナチの政権を把握したのは、一

のととであつた。 をサチに改編した。このことが國家革命の政治的意義である。第二に、國内の經濟危局に對處するために、窮迫し 時に秘密軍備を可成に大規模に行ひつくあつたことは、事實のやうである。このやうな過程を經て、一九三五年の時に秘密軍備を可成に大規模に行ひつくあつたことは、事實のやうである。このやうな過程を經て、一九三五年の 働階級を、ナチ的勞働戰線(アルバイツ•フロント)に改編を行つた。この勞働振興政策は、 つゝあつたドイツ資本主義經濟のために、勞働振興政策を與へ、他方、舊勢力によつて、指導せられつゝあつた勞 國内における大道路の建設を行つたのであつて、軍移動に對する施設と考ふべきものである。第三、 インランド進駐となつたのであり。ヴェルサイユ條約における軍備制限條項の廢棄の實行せられたのも、この頃 敵であつた共産黨・社會民主黨・自由主義諸黨の彈壓を漸次實行し、 土木事業として、ドイツ 政権把握と同

耗に對する準備が、ナチ・ドイツの四五年間に、可成の程度まで進行しつ、あつたことを明示するものである。 ゴースラヴィア・ギリシアを敵として、 おいて、開戦となつたが、開戦から二年間におけるドイツの戰闘力は、英•佛•オラング•ベルギー・ノールウェ・ユー 全く軍國的組織を持つものであつた。オーストリア併合•ズデーテン地方合併•チッエコの併合・スロヴァキアの保 が闘争」の中に述べられてゐる 護領化といふ二年餘の赫々たるナチ外交の勝利は、かくのごとき戰備の實力によつてなされた。ポーランド それは、ナチ・ドイツの國是 而して、 との改編は、 ヒットラー總統指導の下に、全ナチ黨・親衞隊・突撃隊・ヒットラー青年隊の合作であつて 民族社會主義勞働者黨(N·S·D·A·P)の綱領に規定せられ、ヒットラーの に従って行はるべきナチ・ドイツ世界政策の實現のための國内組織の改編であ いはゆる電撃的戦術において、これを撃破してゐる。このことは、電撃戦消

第二次ヨーロッパ戦争勃發以來、旣に四ケ年を經過してゐるが、その間における櫃軸國側と反樞軸國側との死鬪に

るに至るであらうとみてゐた。しかし、戰爭は、一旦勃發するや、その獨自の展開力をもつて、大規模長期戰に及 おける大消耗は、恐らく想像に絶するものがあらう。一部の觀察者は、この戰爭が急速な電撃戦をもつて、終了す

を持つてゐる。現在世界のすべての大國は、戰爭に從事しつゝある。わが日本のごときも、 情を、政策に對しては、透徹せる慧智が現在要求せらる」。而して、戰力增强の政策も、單に個々の思ひつき程度 ために最も能率を上げ、最後の勝利を獲得せしめる最大の要件だからである。その意味において、戦力政策は、そ る戦果を築けつくあるが、 とを敎へてゐる。現在の戰爭は、單に戰備の蓄積と常備軍並に動員兵力のみをもつては、解決し得ないほどのもの 過し、大東亞戰爭がらでも、旣に一年有半の歲月を、戰爭の中に送つてゐる。幸ひにして、御稜威の下、 とのぎとは、われわれに、取力政策が、戦争時において、重要であるばかりでなく、常時に考察を必要とすると 根本において、擴充されねばならないところである。 ものではなく、一定の見透の下に、體系的政策であることが肝要である。それが、戰場にある將士を、敵撃滅の なぼ將來に對する冷徹な考察と、それに基づく政策とを必要とする。戰爭に對しては熱 支那事變から六ケ年を がみた

三、近代に於ける國防と經濟

らば、それを遂行し、 現代の戦争に雁應する準備並に消耗充足が國家の重大問題であることは、旣に理解されてゐるところである。 これをナチ體制に求めた。 またはこれに耐え得る最も適當な體制は、何であるかは當然問題でなければならない。ド ナチの理念によれば、民族の生存發展が、國家第一の要請である。この要請を

ある。との民族革命によつて、實現せられたものが、ナチの稱する國防國家(Wehrstaat)なるものである。 由的國家をもつてしては、可能でないとするのが、カチの信念であり、 めには、實力の保持を必要とし、 ッパ戦争の結果であるヴェルサイユ體制の打倒を必要とする。しかるに、とのた かもその急速膨大な質現が要請される。このことは、ワイマアル憲法の社會自 かれらが、民族革命を主張實行した所以で

後における思惟に對して根本的のものであつだ。たとへば、「陸軍軍備の充實と其の精神」と題する陸軍省小冊子に 展の基本的活力の作用である。從つて、國家の全活力を最大限度に發揚せしむる如く、國家及社會を組織し、運營す との観念を擴充して、次のやうにいつてゐる。 國防國策の眼目でなければならぬ。(國防の本義と其强化の提唱)といふにあつた。かかる國防觀は、その て、國防國家の建設の要求の起り來つたのは、滿洲事變以後、支那事變にいたる間である。當時の かくのごとき要求をなさしめたのであつて、その根柢における觀念は、「國防は國家生成發

發動せざる力であり、 體制を整備し、國力の合理的運營發揚を庶態ぜんとするに存する。從つて、國防の見地よりして、平時に於ては あるのは、一般的政治的見地に於て、從來の利己的個人主義的施設、自由主義に政治行政が行詰りを來し、更始 より國防體制が完成してゐなければ、 一新するにあらざれば、 綜合的國力戰の勝者たらんが爲には、國家の全智全能の一元的發揮が不可缺の要件であり、 他方國防的見地より 有事の日武力戦の手段たる軍備の充實と廣義國防の根基たる庶政一新とは、不可分一體關 國家の躍進繁榮並に國民全體の幸福を庶幾し得ない情勢となりつくあるに因るのである 見れば、庶政一新は日本精神を基調とし、 到底其の機能を發揮するととは出來ない。今日庶政一新の高調せられつく 近代國防の要諦に合致せる全體主義的國家の 之が爲めには、平時

戦力政策の進展

して我國の國防全きを得ず、國家の躍進亦期するを得ないのである。」 | 兩者のため必要とする經費は、國民臥薪嘗膽するとも、之を捻出するの決意が絕對必要であり、之無く 今囘の軍備充實と併行して軍が庶政一新を嬰堅しつゝあるは、誠に故ありといふべき

た。たとへは、近代經濟學の建設者アグム・スミスは、軍備の重要性について、次のやうにいつてゐる。 なる時代においても、認識されてゐたのである。近代においては、いはゆる富國强兵の主張と政策とが行はれて これらの國防體制は、最も現代的理解に基づくものであるが、戰爭の一國に對する重大性と國防の必要は、い

る自然的優越を示すに足るものである。軍律正しい常備兵は、如何なる民兵にも優つてゐる。この種の軍隊をよ アジアにおけるすべての文明園が鞬靼人の侵略を屢ゝ蒙つたといふ事實は、野蠻人の民兵が文明人のそれに對す さういふ國民を護り得るものはない。それ故にまた、ある文明を永久に若しくは、 得るものは、繁榮する文明國でなくてはならぬから、これを措いては、貧乏にして野蠻な隣人の侵入に 文明國がその國防を民兵に任して置くと、その國は、いつもその隣の野蠻國から征服される危險がある。 相當の期間保存し得

るものは、常備兵を措いては、他にないのである。 ビーター大帝がほどこした改良を注意深く檢討するものは、それらの改良は、殆んど皆軍律正しき常備兵の設置 を施行し、この力によらねは到底成立しないやうな地方に、 、出來たものであることを發見するであらう。 のも、亦それのみである。常備兵は、不可抗力を以て、帝國の非常に僻遠の地にも、 のは、軍律正しき常傭兵のみであるといふのと等しく、野蠻國を突如として相當の文明 ある程度に規律ある政府を維持する。ロシア帝國に 彼の他の規則を實行し維持する手段も亦軍隊で 元首の法律

あつた。かの帝國が剛來あの程度の秩序と平和とをもち得たのは、全くこの軍隊のおかげであつたと云 つ て 國富論 第四冊 三四十三五頁)

スミスはいふ。 の軍備を持ち得るに至り、それによつてその文明を維持し得ることによつて、有益であると考へられたのである。 との常備軍なるものは、社會の進展に應じて、經費のかかるものとなつて來るが、そのために、文明國がより强

「近代戰爭においては、火器の經費が高くつくことのため、その經費を賄ふことの出來る國民が明白に有利な地位 かとなつた。はじめは、一見有害と見えた火器の發明が文明の永續及び擴布にたしかに有利だつたのである。」(同 を占める、この結果として、繁榮にして、文明な國民が、貧乏にして野蠻な國民よりも、有利である。 いては、貧乏にして、野蠻な國民は、繁榮にして文明な國民に對抗して、自衞することが困難であることが明ら いては、繁榮にして文明な國民は、貧乏にして野蠻な國民に對抗して、自衞することが困難であつた。近代にお 古代に

のであるが、この點において、かれの意見は、現在の國防論者とそのみるところを異にする。それは、國防の規模・ のてわたといふてとのみをとつてい 織と時代の進展からみて當然のととである。たど、アグム・スミスが單に私利追究の經濟的見地の狹隘なところに のであることを認める。 ことが出來るとした。スミスはいかくのごとく國防の意義を重大視するものである。たど國防が國富に依存する かくのどとくアグム・スミスは、社會の文明化が、その軍隊を強化し、それによつて、その社會そのものを防衛す かれの時代においての國富增進の方法が、かれのいふ自然的自由の制度の實現にあつた かれの戦争觀のどときを葬り去ることは出來ないであらう。 かれの時代的意

=

單なる町人的經濟學の主張者であつたのではない。かれも、またその時代によける國家的使命の重要性を認識して 義を明確に認識する必要のあることはいふまでもない。文明の保持と擴布に對する軍備の重要性を説いたかれは、

國民がこの段階に到達するのに、自然の進步をもつてするとみたのと、この點において、著しい差のあることは、 資源を有する一大領域を要求し、製造工業の發達に資する温暖を氣候を要求する。これらの條件が與へられてゐる いて、資本の使用について論じた場合の農業國・農工國・農工商國の三分を採用して、 的であるが、 **ゐたものである。** 一國民が追求し得べき理想であると解してゐる。實際問題としては、リストは國家が海軍を所有し、植民地を建設 において アグム・スミスの經濟學は、第十九世紀の初葉から批判されてゐる。 持し得る。すべての國民が、 その外國貿易を維持し、その勢力範圍を擴大するためにのみ許さるべきであるとしてゐる。さらいふ段 のみ、國家は多數の人口を養ひ、技術と科學との完全な發達を確保し、しかも國家の獨立および權力を この段階に到達するために、その全力を盡すことが、國民の第一の義務であるとしてゐる。スミスが、 そこにかれのドイツ的特性をみることが出來ると考へられる。リストは、スミスが國富論第二篇にお リストによれば、 この完全なる後達をなし遂げたと主張出來ないかも知れない。それは、豐かな天然 歴史は、未開時代・牧畜時代・農業時代・農工業時代・農工商時代に區別し得る。 そ フリードリッヒ・リストの批判は、多少偏向 いはゆる經濟發展の段階說を

風は種子を一國より他國に移し、かくて荒野を欝蒼たる森林に變することを經驗は敎へる。しかし植林者は、風 ストはいふ。

林者のなすべきととをなして、すべて成功せることを。」 るために種子を蒔くことは、果して誤謬といへるだらうか。 がそれを轉換するまで、敷世紀の間安閑として待つさとが賢明な策だらうか。との目的を僅か敷十年間 歴史は、かれらに教へる。すべての國民は、との植

スト經濟學說史第二編第四章) 商の調和の社會である。そのために生産力を保護し發展せしめようとするのがリストの見解である。(ジイド= ふのである。それは主として、保護育成のための關稅政策である。それによつて、到達するととろは、農 の主張するところは、農工商的近代社會への社會の育成促進であり、その手段として、保護育成政策を用

國として構成さるべきかが問題であつた。そして、第十九世紀の末葉においては、その勢力において、大英帝國と 靭を争ふべき點にまで發展したと考へられてゐた。 帝國の形成時代の理論的表現とみてもよいであらう。 意欲から發現した理論的構成であらうし、當時のドイツの必要でもあつたのである、それは、ビスマルクのドイツ る。このことは、ドイツの經濟學者達が、發展した資本主義的國民經濟の段階に一日も早く到達せしめようとする どが。これであるが、これらの諸學者の經濟段階說なるものは、いづれも國民經濟なる段階を、その最後に置いてゐ 立場から國民經濟の發展段階說を主張してゐる。ロッシャア・ビルデブラント・クニース、シュモラー・ビュヒャアな ストの見解は、かれに續く多くのドイツ經濟學者の主張するところである。それらの學者は、いろいろの この時代においては、ドイツが如何にして、ヨーロッパの强

國家の經濟力を充實する必要があつた。これを如何にしてなすべきかが、問題であつた。 ギリスの富强をもつて、海外貿易に依存するものとし、それを保持するために、 リスト

職力政策の進展

國を控へてゐるドイツが、大西洋の北部の海面に存するイギリスとその政策を同じくし それは、イギリスとドイツの國情の相異がら來るところであつて、ヨーロッペ大陸の中心部に位して、東西に强大 由貿易主義を主張するものであるとしてゐる。その點に對して、ドイツ經濟學者のスミス批判は集中されてゐる。 ある。ドイツは陸上作戦が主要な軍事的課題であり、 業國か工業國かの論爭に現はれてゐる。そして、兩者を兼ね備へる國家の重要性を認識しつゝも、工業の發展が、 は經濟的富强に對する熱心な政策を採用しながらも、その形態を問題とした。さらいふ論議が、第十九世紀末の農 市における人口の集中となり、從つて農産物の相對的減少となつて行く必然性に對さねばならなかつた。 イギリスは海軍のそれである。かかる狀態において、ドイツ 得なかつたことは、

を異にし、自ら大陸陸軍國としての國防體制としての經濟を考へなければならなかつたのである。との點において が發達した結果、農業はみるかげもなく、衰退した。 要するに、イギリスにおいては、旣に早くから海外貿易、船舶運輸業が發展し、それに刺戟されて、近代的工業 英獨の差が存するとともに、國防體制としての經濟のあり方に闘する相異がある。 平然たるものがあつた。しかるに、ドイツは、前記のやうな狀態において、イギリスとその事情 しかしながら、七つの海を支配してゐるイギリスは、食糧を

ゐたのであるが、第二十世紀の第一次ヨーロッパ戰爭にいたるまでの戰爭は、現在の戰爭と比較して、その規模、消 編成戦争の差であるとした。

(抽著戦争本質論第二篇)それが、 、組織において、顯著な差異を、持つてゐる。わたくしは、それを、財政動員戰爭と總力励員戰爭または總力再 以上のやうに、近代において、國防の重要性が考へられ、それとの關聯において、經濟のあり方が問題となつで また國防體制としての組織の様相の差異となつて現

四「基本國策要綱」の意義

ある。國家意志の一體的發現を庶幾する體制の要望に出てゐることはいみまでもない。 合を要求することを必要とし、遂に政黨政派の存在を消滅するに至らしめた。それは、政治的方面における改編で は漸次縮小しつ」あつたことである。二十二六事件以後このことは、一層顯著となり來つた。支那事變は、國民の結 一五事件(昭和七年)以後、政黨首領をもつて、內閣首強たらしめる約十四五年に亘る慣例が廢棄され、 國においても、昭和六年九月の滿洲事變以後、廣義國防論が主張せられ、旣にその一部を引用した陸軍方面の思 全面的な軍事的革新がなされつくあつたことは、周知の事實である。この間、最も顯著な事例は、五 イツとしては、問題の解決の上において、この線を進む以外に方法の發見に苦んだことであらう。わ 戦争勃發以前において、既に戦争國家體制がナチによりて、編成されてゐたととは、明白な**事**

係を益と緊密ならしむ」と規定されてあつて、日滿協同經濟の主張であつたが、その根本となる點は、國防經濟の充)融合合理化を目途とし、先づ善隣日本國と相互依存の經濟關係に鑑み、同國との協調に重心を置き、相互扶助關門は、滿洲國開發の計畫經濟政策の表現であつたとみるべきであらう。勿論この「建設要綱」の中には、「東亞經濟 の確立の要望である。當時の日滿經濟論は、世界における日本經濟に對する反撃を、滿洲國において解決し、併 經濟的方面においては、滿洲事變前後から統制が徐々に加はつてゐるが、最も明瞭な動向としては、日滿協同經 當時の要望としての廣義國防の基地を、とゝに求めようとするものであつて、滿洲國における「經濟建設要當時の要望としての廣義國防の基地を、とゝに求めようとするものであつて、滿洲國における「經濟建設要

戦力政策の進展

制助長の政策のみでなく、經濟全般に對する戰爭政策が、明瞭化して來た。このととは、戰力培養政策として現は れてゐる。その初期の最も重要なものは、昭和十三年六月二十三日の閣議で決定された物資衞給動員計畵である。 支那事變に到つて、ますます明瞭化して來る。單に、國內並に滿洲における特殊の事業に對する統

その前文には、次のやうに記されてゐる。

「支那事變は、徐州陷落により、戰局の一大進展を見たるも、その前途は尚遼遠なり。第三國の支援を恃み、長期 抵抗を標榜する國民政府の徹底的潰滅のため、兵力は逐次增强せられ、今や我國有史以來の大軍は、陸海空に登 東洋永遠の平和を確立せんためには、國家の凡百の施策を戰爭目的貫徹に集中し、官民一體長期持久の戰時態勢 **瞰を重ねつゝある。との秋に當り、銃後施設よく、作戰行動を支障なからしめ、以て帝國所期の目的を達成し、**

を確立し、以て時局に對處せざるべからす。 即應し、軍需品及び輸出原料充足を優先とする物資需給の政策を樹て、これが遂行上、緊要と認むる下記の諸方 産の増加、配給消費の統制に闘する政策の決定强化を圖るの要、益と緊切なりとす。ここに於て政府は新事態に 、之が爲め當面の急務は、物資の統制運用を最も有効適切ならしむるにあり、卽ち萬難を排し、輸出の振興、生 以て國防の安固、國民經濟の維持を圖るに決せり。」

その輸入を圓滑ならしめるために、 **電資材の供給確保、輸出の振興および國民生活の維持、為替相場の堅持といふ多角的目的を追及してゐる。當時に** その所期するところは、「國家の凡百の施策を戰爭目的貫徹に集中」することにあつた。そのためではあつたが、軍 ヨーロッパおよびアメリ 輸出を旺盛ならしめることを必要とした。從つて、爲替相場の維持といふやう いまだ戦争にいたらず、わが戦争資材の獲得のために役立つてゐたので、

消費節約を徹底化すること」が規定されてゐる。 Lすること が見立されてゐる。 「必要に應じ、「使用制限乃至禁止、代用品使用强制等の方法により、 重要でないやろなものが重要視されてゐた。勿論それは、軍需資材の輸入に限定され、その 國內不急用途に對する物

つてよいものである。 日米通商航海條約の廢棄を通告し來つた。その實施は翌年一月二十五日であつた。この二重の經濟的現象は、 國に相當な衝激を與へたものであつた。ドイツからの物資の途絶、その代替品をアメリカ合衆國に求めようと 通商航海條約は廢棄せらるゝに至つた。とれは、米英二國のわが國に對する經濟戰爭の實行であるとい ロッパ戦争が勃發した。(昭和十四年九月)それ以前に、アメリカ合衆國は、わが國に對し

ととが出來る。いま、その基本的部分を記むは、次のごとくである。 を一環とし、 との要綱は、新體制運動の眞只中において、決定されたものであつて、國防國家體制の確立が强調せられ、日滿支との要綱は、新體制運動の眞只中において、決定されたものであつて、國防國家體制の確立が强調せられ、日滿支 これに對應する政策は、昭和十五年八月一日の第二次近衞內閣の閣議決定による「基本國策要綱」に現はれてゐる。 大東亞を包容する協同經濟圏の確立が主張されてゐる。それは、戰力政策の最高の表現であるといふ

シ、皇國亦有史以來ノ大試練ニ直面ス、ヨノ秋ニ當リ眞ニ肇國ノ大精神ニ基ク皇國ノ國是ヲ完遂セントセバ、右シ、皇國亦有史以來ノ大試練ニ直面ス、ヨノ秋ニ當リ眞ニ肇國ノ大精神ニ基ク皇國ノ國是ヲ完遂セントセバ、右 ・史的發展ノ必然的動向ヲ把握シテ庶政百般ニ互リ速ニ根本的刷新ヲ加へ萬難ヲ排シテ國防國家體制ノ完成ニ ハ今ヤ歴史的一大轉機コ際會シ敷個ノ國家群ノ生成發展ヲ基調トスル新ナル政治經濟文化ノ創成ヲ見 ント ルコトヲ以テ刻下喫緊ノ要務トスト 依ツテ基本國策ノ大綱ヲ策立スルコト左ノ如シ、

戦力政策の進展

禰支ノ強固ナル結合ヲ根幹トスル大東亞ノ新秩序ヲ建設スルニ在リ ヲ以テ根本ト シ、先ヅ皇國ヲ

之ガ爲、皇國自ラ速ニ新事態ニ卽應スル不拔ノ國家態勢ヲ確立シ國家ノ總力ヲ擧ゲテ右國是ノ具現ニ邁進ス

内外ノ新情勢ニ鑑ミ國家總力發揮ノ國防國家體制ヲ基底トシ國是遂行ニ遺憾ナキ軍備ヲ充質ス 設的ニシテ且ツ弾力性=富ム施策ヲ講ジ以テ國運ノ進展ヲ期ス 下ノ外交ハ大東亞ノ新秩序建設ヲ根幹トシ、先ヅ其ノ重心ヲ支那事變ノ完遂ニ置キ國際的大變局ヲ違觀シ、

の體制を形成するためには、國內態勢の刷新が、先決問題である。この部面には、次のごとき事項が問題となつて 基本國策要綱の中心點とするところは、庶政刷新による國防國家體制の確立にある。國防國家體制の確立は、 政ノ急移へ國體ノ本義ニ基キ庶政ヲ一新シ、 の質現のためには、内外二つの方面に關係する。對外的には、 一つの世界史的轉換期における皇國の一大試練に乗り切らうとする方策である。從つて、日 世界平和の確立に寄興するための體制として、 國防國家體制ノ基礎ヲ確立スルニ在リー・・」 その實現が行はれねばならない。而 國家の總力を發揮するためである。そ

第二。政治問題 新國民組織•議會翼費體制•官界新態勢の確立 図體の本義に透徹する敎學の刷新

年度から徐々に増加し、殊に十六年度において急激に増加するに至つたのは、右のやうな明確な目標が設定された 基本國策要綱における國防國家體制は、二つの目的をもつてゐた。その一は、 同盟が締結された。以上のやうな國際情勢において、わが國は、急速に戰力を增强することを必要とした。從つて、 であり、その二は、 以上の内容によつて、 重大なものがあつた。日獨伊三國同盟は、しばしば論議されつい、 ロッパにおいては、第二次大戦が勃發し、遂にフランスはドイツの軍門に降つたのであるが、ア して、ますますわが國に干渉するの態度に出でつくあつたときである。四圍の事情は、 國民犠牲の不均衡の是正・厚生施設の徹底・國民生活の刷新と水準の確保 皇國を中心とする日滿支三國經濟の自主的建設を基調とする國防經濟の根基の 國民の資質•體力の向上•人口增加の恒久的政策•農業および農家の安定發展 以上のやうな國際情勢に對處するための戰力の培養保有である。支那事變臨時軍事費が、 明らかなやうに、 基本國策要綱は、その決定をみるに至つたとき、旣に支那事變は、滿三 支那事變を完遂するための戰力の使 そのときに至り、越へて九月にこの 確立

に至つてゐる。卽ら、「日滿支ヲ一環トシ大東亞ヲ包容スル協同經濟圈ソ確立」といふ項目が基本經濟國策の第一に にあることはいふまでもないところであるが、經濟問題は、最も緊密な關係を持つ。この段階においては、滿洲事 政策が主張されてゐる。そして、 |以後において、日滿經濟の緊密化・一體化が唱道されたのに對して、日滿支三國經濟の自主的建設を基調とする大 戦力政策として、注目すべきものは、經濟問題である。思想問題も、 ての日滿支經濟の自主的建設は、この場合において「大東亞」に、直接關係を持 政治問題も、 戦力と密接な關係

との原料問題が東印度諸島を、われわれの眼に、クローズ・アップせしめた。南方政策の本格化であり、經濟圏を主 て大東亞を包含する協同經濟圏の政策へ進展したのである。としで「圏」といふ文字が使はれてゐる。南方問題が世 る生成發展を大東亞において實現しようとするに至つたのである。從つて、シンガポールと香港とシドニーを繋ぐ 線を東亞並に太洋洲の基地と考へるイギリスにとつても、また、マニラを中心として、一千哩の半徑をもつて描く 人の耳目を賑はし始めたのも、この頃からである。いはど大東亞政策の確立であつたといふことが出來るであらう。 經濟圏の設置を考へしめたのであることは、少しも認識せず、これをもつて、日本の「侵略的行動または政策」と解 するに至つた。との二つの對立する觀力が、遂に大東亞戰爭の勃發に至らしめたのであつて、戰爭挑發の責任は、 のことは、 、れてゐる。このことは、注目すべきものである。自滿協同經濟から日滿支協同經濟へ、更に日滿支を一環とし るやうに、「敷個の國家群の生成發展を基調とする新なる政治經濟文化の創成」と考へられ、 的近接領域への進出の必然的傾向を示すものであり、それが、ヨーロッパにおいても、アメリカにおいてもみ 本の發展の南方線が海南島に達し、更に、西進して、佛領インド支那に及び、液體燃料および、ゴム・錫な かれらの日本に對する經濟斷交的・經濟戰爭的措置が、日本をして、必然的に、近接する領域における 原料生命線と觀念し、宣傳してゐるアメリカにとつても、重大な問題として、考へられるに至つた。 大東亜政策に躍進したのである。このことは、世界經濟市場の人意政策的狹隘化に對應して、 わが國もまたかか

事質において、米英側に存する。 ことは、「世界新情勢に對應する貿易政策の刷新」なる一項が、經濟的要求の中に掲げられてゐる事實に照して明白 われわれの日本は、「大東亞を包容する協同經濟圏の確立」を平和的手段をもつて實行に移すことを念願してゐた

じある。

上・經濟上における鞏固なる結合であつて、他の領域中、帝國の直接管掌しない領域が、ビルマの例に倣ふものとす る民族的要望を容れて、獨立國家の創成に援助することはわが日本の使命からみて、しかあるべきことである。こ 至り、わが國と同盟して、 の段階においては、たとへばビルマ國家組織法にあるやうに、大東亞共榮圏の平等なる一構成國として宣言するに 大東핊戦争勃發後の今日においては、戦爭對策として、戦備を施設することは、當然のことであり、諸領域におけ た。さういふ平和的協同經濟圈の主張と武力的拒否行動との行動が、大東亞戰爭に到らしめた原因である。そして、 れる。戦力は、とれによつて增强せらるゝ筈である。それは廣域戰力圏の設定の主張ではあるが、大東亞に對して 性を主張するためには、實力を主張の背後に持たねばならない。その實力は、戰力として日滿支の經濟力によつて い。平和的手段をもつてしても、米英が、わが主張を拒否すべきことは、明白であつた。その拒否に對して、不當 することが、わが國の使命であるが、このことは、世界制覇の非望を懐いてゐる米英の秩序と一致するものでは ば、そこに、政治・經濟・文化の全般に耳る協力圏が出現する。これこそ、 **問題を持つてゐたからである。との問題を解決し、併せて、大東亞の新秩序を建設し、もつて世界の平和に寄與** 日本が平和的手段をもつて、新政策の實行にとり つくあるが、それをより一層完成の域に達せしめるためには、大東亞を包容する協同經濟體制が嬰請せ 戦備を施設するといふのではない。戦備を整へていわが國に對する壓力としたのは、米英であつ ||米英に宣戦してゐる。わが國のかかる政策は、最早協同經濟圏ではなく、軍事上・政治 翼の意味における廣域戦力圏の形成で

る廣域戦力圏の設定は、まづ國内態勢の確立でなければならない。 次の諸項を要求してゐる。 基本國策要綱は、その經濟關係の點に

- 官民協力による計劃經濟の遂行特に主要物資の生産、配給、消費を貫く一元的統制機構の整備
- 二、綜合經濟力の發展を目標とする財政計畫並に金融統制の確立强化
- 三、國民生活必需物資特に主要食糧の自給方策の確立
- 四、重要産業特に重、化學工業及び機械工業の割期的發展
- **五、內外の新情勢に對應する交通運輸施設の整備擴充**
- 六、綜合國力の發展を目標とする國土開發計劃の確立

なるものは「經濟新體制確立要綱」(昭和十五年十二月七日閣議決定)「財政金融基本方策要綱」(昭和十六年七月十一 定)などがある。第二次近衞内閣は「基木國策要綱」から財政金融基本方策要綱」にいたるまでの一ケ年間において 議決定)「科學技術新體制確立要網「昭和十六年五月二十七日閣議決定」「勤勞新體制確立要網」(昭和十五年十一月八 つてゐる。從つて、政府(第二次近衞內閣)では、その諸部面を、その一つ一つについて、要綱化してゐる。その主 との經濟部面の諸政策は、國防國家體制としてとの全部面を覆つてゐる。これらの諸部面がその完全な姿にお 閣議決定)「人口政策確立要綱」(昭和十六年一月二十二日閣議決定)「交通政策要綱」、昭和十六年二月十四日閣議決 閣議決定)、日滿支經濟建設要綱、、昭和十五年十月二日閣議決定)、國土計鑑設定要綱、昭和十五年九月二十四日閣 根本觀念に順應して實現せらる」のであるならば、國防國家の經濟的部面は完成されたといつてよい。それは、い も、重大な問題であり、要綱の一片の文字としては、重要に過ぎてゐる。しかも問題は、 正にこの諸部面に亘

性を認識せしめる上においては、巨大な質敵であつたといふことが出來る。 との缺陷は、わが行政府におけるセクショナリズムによつて、拍車をかけられたことも否定すべからざる事實であ それは無用であつたのではなく。 ない。それと同時に、その相互間の有機的結成に關する方策の指示のないことは、その缺陷であるといひ得よう。 示する抽象的なものとなつてゐる。 その政策質現には、一朝一夕の方法をもつてしては、 何となれば、それぞれの要綱は、それぞれの關係者において、處理するとでろだからである。しかしながら その中から多くの現實的政策が生れてゐる。たゞ要綱は、政策または問題の羅列に墮してゐる點が尠く いろいろの政策が、その中から質現したと同時に、戦力强化に闘する經濟の重要 そのいづれを讀んでみても、それ自體が、多くの問題を包含すると同時に その抽象的文字としての要綱が、 困難なものばかりである。從つて、 後の政策を指示してゐることけ事質 要綱は、大體の方向を指

五、大東亞戦争の廣域戦力政策

中に記述されたものは、ほとんど全部が基本的なものだからである。従つて、その目標とするところは、わが國に われわれが、その項目に從つて、これを文章とし、具體的内容と統計とを、これに盛るものとすれば、そとには、 おける國防國家的經濟の理想型ともいふべきものである 「基本國策要網」以下 力政策論一窓が著作されるであらう。それほど諸要綱は、項目として綴つてゐるものである。 「財政金融基本方策要綱」にいたるまでの諸要綱は、戰力政策概論並各論の觀がある。 何となれば、その

防國家的經濟の理想型を形成することは、もとより、 現實を、 との理想 型にまで押し進めるための基準として

職力策策の進品

らる」かも知れぬ狀態であつた。かかる情勢に爪鷹して、國防經濟體制の確立は、緊喫の急務であつた。 に迫るものがあつた。殊に昭和十六年に入つてからは、日米關係惡化の程度は、昂進し、その破局が何時招來せ との理想型の實現に、どの程度の時間が算定されてゐたかは別問題として、 かる太掛りの計量を必要としなかつたであらう。だが、既に述べたやうに、國際關係の緊迫は 支那事變の完遂だ

第二の經費は、武器の蓄積・軍事施設の增强のために要求されたものである。そしてとれらの二つの經費を賄ひ、そ 防體制の增强のための經費である。第一の支別事變遂行のための經費は、現實的な動態的なものである。しかるに、 費の使途には二つの方向があつたとみるべきである。第一には、支那事變遂行のための經費であり、第二には、國 限前に迫りつゝあることは、たぐ臨時軍事費の膨脹などによつて推察されたに止まるであらう。との場合、臨時軍事 の購買力を充實し、更に、職場における職力化を實現するために、國防經濟體制を樹立する必要があつた。諸要網 至るべき見透をもつたものは、寧ろ少數といつてよい狀態であつた。從つて、國防經濟體制の急速な編成の要が、 この當時にあつて、日米關係の險惡化を變慮しつゝあつたものは、多數であつたらう。しかも、その開戰

の現實的要求の前に、そのいかなる形態においても、無速な實現を必要とする段階に到達した。現實的戰力政策 要請せらるゝに至つたのだ。而して、六ヶ月後には、 それは太平洋諸領域における英領をも包含して、この像に出て來つたのである。國防經濟體制の理想型は、 、日米關係の悪化は、急速なテンポをもつて進行し、「財政金融基本方策要綱」が決定された昭和十六年 から二週間にして、在米日本資産の凍結が實行された。このことは、本格的な經濟戰爭の實行である。 大東亞戦争が勃發した。

についた。その消耗が支那事變に敷倍すべきことは、われわれにも推定され得る。 のは、主として陸軍部隊であり、海軍は、沿岸封鎖と航空部隊が戦闘に参加しただけであつた。しかるに、大東亞 る。一般に、蓄積職備による戰鬪は、その蓄積資材の運用方法に誤謬のない場合、最も能率的である。しかるに、戰鬪 してゐる、 争は、陸軍·海軍ともに、主要部隊並に艦隊を行動せしめ、それぞれの航空部隊を全面的に活動せしめる必要に會 蓄積戰備によつて、最後の勝利に到達しない場合、戰備の補充と增强とが繼續されねばならない。 支那事變における經費よりも、數倍のものを必要としてゐる。支那事變にあつて戰鬪に活躍したも 々たる職果は、これまで蓄積された職備並に施設された基地の利用によつて獲得されたも 敵米英の主力艦隊と航空部隊とに對して、太平洋の全域に亘つて交戰するといふ重大任務

和十七年一月の第七十九議會において、東條首相は、戦力問題について、次のやりに説明してゐる。 大東亞戰爭が、容易ならざる戰爭であることは、當局者旣にこれを說き、世人もまた一般にその重大性を認識し とれに勝ち抜くことは、帝國の存立のために絕對の必要事に屬してゐる。戰局は、順潮に進展したが、昭

「帝國今日の急務は、國家の總力を舉げて、專ら武力戰において、屈敵の戰果を擴大するとともに、戰爭遂行力の 速にこれを實行したいと考へて居るのである。すなはち、 **強化を促進して、必勝の態勢を確保するにあるのであつて、各般の施策を、またこれに集中すべきことを、政府** 業中優秀なるものに對し、重點的に資材、勞力、電力、資金等を集中し、もつて旣存設備の最高度活用を圖ると は確信するものである。是において、政府は國政各部門にわたつて、戰爭遂行に必要なる方策を確立し、かつ迅 重要國防産業の生産擴充の格段の考慮を排ひ、また國民生活確保のためには、戰時食糧對策の整備に違算 戦時生産力の維持増强を闘るためには、特に緊要なる

しる交通運輸の整備如何に存するに鑑み、船舶の建造には、特に力を用ひ、もつて交通運輸の改善強化を計り 今日におけるもつとも重大な問題は、資源の不足にあらずして、

東條首相の七十九議會における説明は、このことを、最も端的に表明するものである。而して、 いても「第一には、資源獲得、特に戰爭遂行上緊要なる資源を確保するでと、第二には、南方資源が敵性國家に向け 八東亞戰爭の勃發によつて 戦争の現實感を强く抱くに至つたやうである。政治當局は、それほどのことはなかつ 出するを阻止すること、第三には、 力を誘導するとと」の四原則を、議員の施政方針に對する答辯において、明確にしてゐる。この點に對して、 のやうな心的狀態を一掃して、すべてを現實的必要に立ち歸らせた點においても、また重大な意義を持つてゐる。 いふ安易感に支配されてか、事實における戰爭の擴大と重大性との認識に徹することが困難であつた人々も、 戦争の緊迫感において、 下にあつては、戦争遂行といふ實際問題が、 東條首相の南方經濟政策を、更に具體的に述べてゐる。 れほどの大軍隊を動員しながら、いまだ「事變」といふ概念に拘束されてか、または相手が中國であ 十分でなかつたことは、いまにして感ぜられるところである。大東距戰爭は、 作戦軍の現地の自活を確保すること、第四には在來の企業のわが方に對する **最も緊喫なものとして登場するに至つてゐる。支那事戀**

「一一南方資源については、急速開發を要するものあり、我が方の需要に應じ、漸進的に開發すべきものあり**、**又 發쪪嬰の緩急度ならびに輸送の狀況等を勘考して、その大綱を中央において決定する。すでに各種資源取得の **| 郷生産のため開發を抑制すべきものあるところ、これら資源の開發の順位は、戰局の推移に應じ、當該資源開**

各地域において取得または開發したる重要物資はすべて物資動員計費に組入れ一元的にと 國家的に最高度の効率を發揮せしむるものである。 一應これを決定し、 ける差當りの開發施策の目標を明か

せる邦人企業者や邦人たらざる者と雖も、 に當つては、政府の適當と認むる民間統制團體の意見を十分に參酌したる上、關係官廳間の愼重なる審議を經て 企業者の熱意と創意とを十分に發揮せしめて、能率的生産をなさしむることを原則とし、 鏃産、農林産等の開發については、差當り新たなる綜合會社、 適任者の選定に遺憾なきを期することとなつてゐる。 衷心より、國家的に活動することを期待してゐる。 我方に協力の誠意を示したる在來の企業者について、 尚その際現地において、多年**辛**苦經營 共同企業の形態を避け、 重要なる開發企業の擔當者の決定 その活用の途が 經驗能力ある

現地通貨と軍票との機能を調整し、その統一に進む方針である。從つて、當分の間は、本邦と現地との間に特殊 南方開發金庫より圓滑にこれを融通することとなつてゐる。 通貨については、當初は、現地通貨表示の軍票を使用し、現地涌貨と等價に流通せしめ、情勢に應じ、逐次 原則として資金の移動を認めざるととよすると共に、資源開發等に要する資金は、現地において、

物資交流は、主として物資助員計選に基き、豫め計畫的に豫定されたる品目および數量につき行はれるので といふ特殊な狀態のもとに質施せられることとなるので、その機構上特殊の考慮がはらはれて 交易の質施にあたつては、 差當り政府の會計において、買取輸入をな

いては、業務遂行の圓滑及び簡易を旨とし、民間商社の活動に俟つところあるは、営然にして、また政府は右輸 なほ現地における物資の蒐貨、および配給については、我が方に協力の誠意を示したる現地商人や華僑等の組織 し、また本邦よりの對現地供給は、 入をなすに際して、本邦統制機闘や現地における輸出入組合等とも緊密なる連繫を保持するとととなつてゐる。 同様に買取輸出を爲すこととなるのである。もとより交易の實際の運營につ

最も有効なる活用が計られることとなってゐる。」 方物資の輸送については、需要の緩急に應じて、 輸送の順序、 敷量が定められ、陸海軍の統制下に船腹の

買・通貨の交換・爲替の賣買、とれらに附帶する業務を行び得るとととなつてゐる。資本金は政府の出資による一億 を供給し、併せて通貨および金融の調整を圖るをもつて、目的としてゐる。この業務の外に、預り金、地金銀の賣 とれらの原則に従つて、實際の政策が運用されて行くのであるが、政府が第一に着手したところは、金融擔當機 、第一囘拂込は、出資額の十分の一、即ち一千萬圓であるが、 これである。同金庫は、 南方地域における資源の開發および利用に必要な資金 南方における融資には、臨時軍事費から融通される

題目の一つであつたが、 東亞それ自體の經濟體制をも持つことを必要とする。それは、既に幾度が滿洲國、 大東正戰爭の展開による南方領域の經濟協力は、主として戰爭經濟力の增强にあることはいふまでもないが、大大東正戰爭の展開による南方領域の經濟協力は、主として戰爭經濟力の增强にあることはいふまでもないが、大 ある。日本を中心とし、滿洲國•中國をその一環とする大東亞の建設要求は、旣に「國策基本要綱」の主要 大東亞戰爭下においては、まづ戰爭遂行力の增强を計ると同時に、その增强によつて得た 中國に對する開發計畫があつた

本方策・文教・人口・經濟建設・農業・金融・財政・交易に関して、 ところを綜合的に整備するといる要請が出て來ることは、 軍事並に外交を除外したものに限定されてゐる。同審議會は、昭和十七年七月、大東亞建設の基 大東亚建設審議會を内閣に設置して、 建設方針を答申せしめることがあつた。 當然のことである。政府においても 答申するところがあつた。 この審議は大東

大東亜防衛に必要な自主的國防經濟を完成するにあるといつてゐる。 經濟建設の部面のみを考察しよう。經濟建設方策の目標は、いふまでもなく道義にもとづく大東亜の經濟 新世界經濟の建設に寄與するにある。これがためには、大東亞の綜合經濟力を發揮し、

このためには、二つの時期がある。

鋼•アルミニュウム•航空機•船舶•肥料•電力の增産が計られる。 全面の施策である。大東亚戰爭遂行力の急速な增强を計ると同時に大東亞建設の恒久的基礎を 從つて、第一別においては、戰力の急速增强を目途とし、重要戰爭資材である鐵鋼・石炭・石油

の綜合的建設を達成するにある。 この期においては、第一期計畫の綜合的整備を計るとともに、 大東亞民生の暢達をはかり、大東亞産業

割期的増强を期してゐる。 從つて、大東亞の諸領域に對して、それぞれの建設目標が與へられ、その建設によつて、 大東亞の綜合經濟力の

精密工業・機械工業・兵器工業その他の重工業・化學工業および鑛業の振興・電力の擴充

鸬洲國 鑛業・電力の開發擴充・製鐵業・化學工業・機械工業の振興

鋤業・製鹽業・軽工業に重點を置く。 北支においては、電力・製鐵業・化學工業を振興、 中支の製鐵業を逐

州洲國は、 々の増弧が期待し得るものとすれば、この點は實行可能であらう。 出されるに過ぎないものである。支那における極工業は、その棉花の生産とともに、 經濟建設着手以來多少の進展をしてゐるが、支那をよび南方の諸領域は、主として農業關係の特産物が 皺業•石汕事業に重點を置く。電力•アルミニュウム工業•特産加工工業を振興し、輕工業を整備す。 大東亞を通する國士計畫である。現在の狀態においては、これらの工業配置は、日本が重なものであり、 破壞と棉花の減産によつで、大きな期待を持ち得なかつた。棉花の生産が復奮し、 近年稍々みるべきものがあ また

つつあることは、 ・亜經濟の全體としての理想型であつて、それに漸次進み行くべき目標を示してゐるものである。 要するに、 大東亞建設における第二期經濟建設は、いまだ將來に屬することはいふまでもない。 中國のごときは、昭和十八年における對米英宣戦によつて、この體制を確立するために、 われわれの認めるところである。 大東亞諸領域を、戦力培養基地として、日本に對する協力を強化し、その對日供給物資の增大化 ビルマのこときも、 その國家組織法の中に、 とのととを明示し との計畫は、 現在の任務は、 努力し

國內經濟戰力政策

國內經濟體制については「經濟新體制確立要網」以來統制部面における統制會の設置によって、 官廳は、その統制

るといふこ つて、 定の役割を演ぜしめつくある。たぐ場合によつては官廳と民間生産者との間に、 せらる」に際して、官廳の能率を援助し、 從來の統制の煩雜を一層烈しからしめてゐる傾向がある。しかしながら、 とが出來る。 と」に移譲したのであるが、 機限を持たず、 甚だ構成なきものとせらるく狀態であつたが、事態の進展は、 生産の增强整備を計るためには、 統制會は、その設立當時、 内においては、機構確立せず、 統制會の存在は、 大東亞戰爭下、 第三の機關を設置することによ 統制がますます弧 重要を加へつくあ 統制會をして、 外に對

大東亞戰爭の下における經濟問題は、一層實際的なものであつた。その理由は、二つある。

であること。 戦争領域が太平洋の全領域に亘り、 陸海の全力を盡して脱ふべき性格を持つてゐるので、 當然消耗は巨大

第二、戦争の相手國が米英二國であり、 的大量生産によつて、戦争に臨んで來ることは、 たととによつてい 明白である。 兩國とも、 高い生産水准を持つてゐる。 開戦前から世界にあける民主主義の兵器廠をもつて任じてわ 殊にアメリカは、 最高度の機械

從つて、すべてを學げて、戰力への動きは、顯著に感ぜられるところであり、從來の機構論的または、イデオロギ に外ならないが、とくでは直接的戰力を鋭角的に增强すべき緊急の必要に迫まられるに至つたとみるべきである。 との二つの理由は、 的戦争經濟の要請とは、著しく異らねばならないものがある。 わが國の戰爭經濟を飛躍的に增强せしめることを必要としてゐる。戰爭經濟は常に戰力經濟

この實際的經濟戰力の增强におい 二つの點が注目される。

管理營團 されつくあることである。南方開發金庫・戰時金融金庫・厚生金庫などがこれであり、 産の基礎を増强し、または整備を、損失を國家補償によつて、實行しようとするものである。 經濟戰力の基礎を培養すべき經濟戰力造出の基礎ともいふべきものが營團並に金庫の形態において、形成 後に交易管圏となる 業設備營園・食糧營團、住宅營閥などである。 これらの金庫並に營團 營團としては、重要物資

界1、直接戰力としての重要生産において、從來の方針が主として、全面的な法令による規定として行はれて 對してはい特別な行政的措置を採用するまでに至つてゐることである。 が、 大東亞戰爭下においては、經營の內面に指導を注入しようとする傾向が現はれ、または特殊重要産業に

念を、新にしたのであつた。 決戦に臨む官民の心構について、 抑なるも の苛烈性が顯著となるに従つて、戰爭經濟の增强のためには、まづ精神運動が行はれた。企業主腦者の陣頭 奨勵の思召をもつて、經濟界代表に對して、拜謁仰付られた。このことについては、關係者「同感激奮起の のが提唱され(昭和十七年九月)同年十一月には、首相はその官邸に軍需産業代表約三百名を招致し、生 力弧い奮起の要請を行つた。更に、十二月十五日には畏くも 天皇陛下には、

なる外務。資材。資金。生活必需物資。輸送力の確保に關する各官廳事務の調整統一を闘るところに、 る。また昭和十七年十二月十四日、 員會の設置は、行政機構の根本的改訂には觸れず、現制度の運用によつて、 しようとする政府の意圖を端的に表現したものでめる。鐵•石炭•輕金屬•船舶•航空機等の重要物資の生産に必要 一月二十七日には、 閣議において、臨時生産增强委員會を内閣に設置することが決定された。この 翼賛政治會は「戰爭經濟體制確立要網」を決定し、政府に進言するところがあつ 重要物資の緊急增産を神速果敢に遂

決定した超重點産業の決定、 重點的産業の決定・一元的行政機構の確立を目途とするものであって、 内閣總理大臣の行政撤限の强化とその性質を同じくしてゐる。 て、 政府の

によれば、生産擴充に必要なときは、勞務・資材・動力・資金についての行政を總理大臣において處理し、または、一 大臣が他の大臣の職權をも棄ねて處理するのである。而して、その範圍は、鐵•石炭•輕金屬•航空機•造船の五大超 網理大臣は、 るに至った。 政府は、 一點産業に置かれてゐる。 行政指示権を持つで、各省大臣にその行政について、必要な指示をすることが出來る。また職權特例 八年一月十八日、 官廳の割據主義を是正し、いはゆる官僚統制の煩難性を整理するのである。そのために **戦時行政職權特例の制定●戦時行政特例法案•許可認可等臨時措置法案を提出す**

あるものである。 いたるまでの解決が要求されてゐる。たじ、超重點産業は の最高頂點を示すものであつて、それを支持する重要産業が、その基礎となつでゐることは、事實である。從つ 超重點五大産業が戰力の最先端に立つてゐることは、明瞭であるが、それはどにまでも、戰爭經濟といふピラミツ 超重點産業の能率化は、從つてまた重要戰時産業の能率化でなければならない。とこに問題は、 直接戦力に闘騎するがゆるに特殊の取扱を受けつい 頂點から底邊

企業の部門を三種に分ち。配給部門の整理をも加へるのである。 臨時議會は、かくのごとき企業整備問題を, 題は、超重點産業を増强するためには、他の重點生産業を考慮しつく、いはゆる平和産業の經濟力を、 從つて、全企業に直る整備が、全體として考へられねばならないが、昭和十八年六月 中心として、それに對する施策が決定された。それによると、工業 いはゆる平和工業部門であり ことに

職力政策の進展

業と同様の取扱を受けるものがある。 第一種工業部門の中にも、 點五大産業をよび重要産業であり その規模の狹小であつて、 との生産においては、 第三種工業部門は、 それらを表示してみれば、 その整備に當つでは、第一種工業の取扱を受けず、 工場利用の方法が四つに分れ 日用品工業、 雅貨工業であつて、規模の小なるものである。 次のごとくである。 てねる。 第二種部門は、 第三種工

種工業部

所工省關係

尚工省内の轉用委員會が之を行ふ 場に轉活用するものにて、轉換光の

(需給關係の變動、 災害、南方移駐等に待機する

麼止エ

體空船核器 燃機 料工工工 工工工 化業業業業 勞務の管理、技術の向上を圖る。 企業系列の調整即ち親工場、 場 (金屬類回收) 協力工場、 下請工場などの縦の系列を調整し、

第三種工業部門 n T 從前の中小企業整備の方針によ って行政官廳の指導斡旋にて整備を行

覍 T.

門 (諸統制會社)

部

(手製料取り會社の整備)

(小賣業第二次整備案)

整備完了の時期 第一種工業部門 は昭和十八年中に完了する方針。

整備の重點は、第一種工業部門にある。ことにおいては、 操業工場・保有工場・轉用工場・廢止工場の別が立てられ

操業工場とは、 戦争遂行上、必要な國民最低生活を確保するための生産工場である。

面への移出のためのものである。 保有工場とは、空襲その他の災害、物資需給關係の變動等に對處するための豫備工場であり、または南方・大陸方 保有は、所有者において困難な場合には、産業設備營團が、 これに當る。

機械設備を、そのまゝ轉用することは、困難な場合が多いので、 操業・保有工場以外のものでそのまゝ他の工業に轉用し得るものである。 建物と設備とは分離して輸用することとなる。 轉用に際しては、内部の

整備の割合は、各業糧によって、 **酸止工場は、轉用不能のもので** これを金属回收用として、 解體するものである。

豫想されてゐる。 〇%、轉用または廢止二〇%、 織物部門においては、操業四〇 區々であるが、綿・スフ・人絹・羊毛等の部門では、大體操業四○%、保有三○一四 一五○%保有二○%、轉用または廢止四○%程度と

點については、省略する。いづれにしても、この企業整備によつて、 耐して、 直接戦力の増强に資するであらうととは、 企業整備に要する資金は、 四十六億八十三百萬であるが、 明かである。 資材・動力・勞務が、第二種工業部門に集中さ その運用に新しい形態を生んでゐるが、その

戦力政策における問題

戦力政策なるも のは、戦争以前、 戦争勃發以後において、 製著な相違のあることは、以上の事實の叙述によ つて

戦力政策の進展

三 五 (40t)

職爭の遂行に、何等の不安のない場合である。 この時期に分つととが出來るやうに考へられ

最大の要因をなしてゐたといふべきであらう。フランスは、そのために屈服し、イギリスは、對ドイツ反政を二三 の中立を維持することが困難となり、 そのためになんらの變化を受けることなく、 **始ど不可能のことといはねばならない。第二次ヨーロッ** 後に明さねばならない状態であつた。しかも すます擴大される傾向がある。 業技術と生産能力を舉げて、 準備を整へたものと察せられるが、戦争の進展は、意外の消耗と敵側の抵抗とに當面してゐるらしく、その戰爭 戦争は勢ひ苛烈ならざるを得ない。これに加へるのに、弧大國を圍繞する衞星國家とも稱すべきものが、そ 戦争勃發當時、ドイツの電撃戦の前に、敵することの出來なかつたのは、一に**戦力**蓄積の不十分が、 第一の想定のやうに、蓄積戦力の使用によつてのみ、終了し得るものとすれば、一國の經濟は、 なほ幾多の不十分なものがあることを示してゐる。爾餘の國家が、戰爭に對する準備が かかる諸傾向を、計量に入れて、一旦緩急に處するの戦力を蓄積して置くことは、 いづれかに政治的に加擔し、 極めて平穏裡に戦争を遂行することが出來る、 つ戦争の苛烈性が、ますます深刻となりつゝある時期である。 質並に量において、 の本質であるが スはアメリカ合衆國の支援を得て、 パ戰爭勃發以前のドイツは、今次大戰を豫期して、 戦争の一端を擔當することによつて、戦域は、 さういふ場合には、强大國は、その最高の 相手國の戰力を壓倒しようとするのである しかるに、强大國間の 最もよ

濟封鎖を行はれ得る可能性が大であるから、その點において、平常からの準備を必要とした。しかるに平常の準備 著しく簡單である。これに對して、日獨のごときは、自國において、十分な資源を持たず、一旦緩急の場合には經 資源の大半を占めてゐるところでは、その存在する實力を戰力に轉換することを考へればよいのであるから問題は、 ことは、勿論無用のことではない。 對して、準備となるところが多かつたごとくである。 れに對する十分な準備を缺いてゐた。たゞ、米英のどときは、廣大な本國版圖・植民地を有じ、世界 とを常とし、主として理想型考察となり、または、理論體系の建設となる場合が多い。この 第一次世界戰爭の經驗を利用しながらも、なぼ戰爭性格の苛烈性を十分に認識すると たとへば、ドイツにおけるアウタルキーの理論が、封鎖的経濟の形成の方式に

しかも、 かる例は、稀有のことであることは認識されねばならないであらう。しかも、それすらも、政策實現の方向にお ては、理想型から現實政策に進みつくあることは、すでにわたくしの指摘して置いたところである。 戦争によらねばならないといふことは、重大な問題である。そのための戦争が順潮に進行し、硝煙彈雨の かかるアウクルキー論にせよ、または戦時經濟の理想型論にせよ、それを實現せしめるためには、現在 着々進行するならば、問題はない。その點において、わが日本の場合のごときは、幸ひである。たど にあつては、戦争を前提とするといふことである。 戦争に耐え得る强大な條件を形成するた

られねばならない。 しいのはゆる總力再編成戰爭である。との戰爭においては、一國の總力は、動員せらるこのみでなく、 理想型政策を考へながら、現實政策に進むといふことが、現在の戰力經濟の本質であらう。現代の戰爭は、わた 再編成に際しては、 理想型が考へられることが當然である。だが、戰爭の苛烈性は、との當然 再編成七

争を遂行する上においても、 然的である。この事態即應的政策の集積が、再編成の理想型を、實現し、それに近づくものであれば、戰 理想型の再編成の完成せらるくまで、 職爭經濟の有機性を保持せしめる上においても、有利である。 戦争の要求は延引し得ない。從つて、事態に即應する政策の

における官の蓄積を戦力として利用するか、そのいづれかでなければならない。 それは、要ずるに國民經濟の置き 換へを意味する。 る部分を、 事態即應的政策は、ある一定量の國民經濟力を前提として行はれねばならない。戰爭の事態が全體的な生産力擴 **戦力化する以外に方法は存してゐない。それは、每年の生産物中の民需を割いて、軍需に廻すか** 生産増强を待たずして、戦争資材を要求するのであるから、この場合においては、 たとへば、わが國の企業整備中、第一種工業部門における轉用工場・廢止工場のどときは、 一定量の經濟力のあ その顋 ~一般

爭と、その方法において、行ひ得るところがありとすれば、それは最も經濟的には堅實のものであるといはねばな らない。 は、戰爭は、ストックによつてのみ行ひ得るといふ命題を主張してゐるが、それは少しく極端であるが、もし、戰 地域を廣大な範圍において、占領し得たものが、戰力の增強をなし得るのである。「明日の戰爭」の著者ポッソニー 常何等かの形態において、 現代の戦争の例によつて、 しかしながら、 それが不可能であること、前述のごとくであるとすれば、 多くのものを蓄積して置いたものが有利であり、第二には、 知り得るやうに、經濟戰力の增强が第一には、經濟力の置き換にあるものとすれば、 以上の二つの方策以外には適當 かかる狀態を實現し得る

との方策を實行するに當つて、 適當な理想型理論を持つてとは、 必要なことである。 何となれば、 理想型理論に

場合である。 ある。それらは、嚴に驚戒されねばならぬところである。 現實政策の差誤を考へることが出來るからである。とれは理想型の考へ方が、正確で中正を失つてゐな 殊に、政策を自ら欲する方向に導かうとするやうな場合に、希望的思考に充ちた理想型を設定することが それは寧ろ有害であるよいふべきであらうい理想型思考の中には、往々にして、かかる性格のもの ・ 理想型思考が、厳密な科學的批判を經ず、單なる希望的設計または數字を羅列する希望的思考

慮せずに行ひ得る場合が二つある。 一方現實的見地に立つものも、警戒しなければならない點がある。それは、 利益を忘却することであり、 經濟としての有機性を破壞することである。 直接的戰力の增强を、他のことを顧 直接的戦力の増强のために、迂囘生

その第一。一大決戦によつて、自國の勝利を確保し得る場合である。 戦力の増弱に資し、 乾坤一擲の決戰を決行すべきである。 このときにおいては、 切を擧げて、 直接

あるから、 それを防備するために、一切を犠牲に供することが許される。 自國の興廢が、それにかかつてゐる大戰鬪においてである。この場合には、 國の滅亡は一切の終焉で

要なことは、經濟における有機性を確保することである。それは、 隠して、兵員・生産勞務者の配置が考へられ、 の方策が採用されねばならない。特に長期戰爭の場合は、戰力の消耗についての注意を必要とする。まづ、長期 以上の二つの場合を、除いては、常に戰爭の推移を注意して、自國の戰力をこれに照應せしめ、 それよりは、久しく戦争の延長があつても、差支のない態勢を採るべきである。それに對 資源の開發・生産の方向が考案されねばならない。この場合、 次の諸點において行はるべきである。 もつて勝利に導

職力政策の進展

三九(七一)

一國經濟の性格を客観的に考察し、その發展の方向に逆行するやうた政策は、必要止むを得ない場合の外

經濟は、その各部門が有機的に關聯するから、その關聯を打破するやうなことは、最小の限度に止めるこ と。それの變改を必要とするときは、影響の波及する點まで施策を行ふこと。

生産における緊張は必要であるが、機械的緊張の結果、能率の低下となるやうなことを強行しないこと。 をして納得せしめて、不安感を懷せないこと。 存の經濟機構に對して、みだりに改訂の干渉を行はないこと。 その必要があるとすれば、當事者と國民

經濟計畫を行ぶ場合、それが阻止され、または障害を受くる原因が何處にあるかを精査して、それの除去

當業者の最大の能率を擧げ得るやうな精神的その他の刺戟を常に與へること。

破綻が起るととは、當然のととであるから、その破綻を未然に防止しつつ、これを增强せしめることが、絕對の要 にいたるとき、極めて必要なこととなるであらう。、戦争經濟といへとも、長期に亘つて、無理を行へば、何處かに これらの諸點は、國防經濟が、統制によつてその體制を整へ、更に國防經濟目的を達成するための計畫性を持つ 戦争經濟の困難なところである。

つものであるが、戦時においては、經濟生活がまづ影響を享けるといふことから、國民は、神經質となり易い。こ の神經質となつてゐる國民に、政治・文化のあらゆる方面に亘つての再編成を與へることは、 取力政策は、勿論戦力經濟の問題のみではない。既に記したやろに、それは、政治・文化の方面にも深い関聯を持 必要なことで はある

なる場合においても要件と考べられるであらうし、このことが不可能とすれば、その人は指導者たるの地位を去る 國民同胞の一員として取扱ふべきことはいふまでもない。特に指導者の地位にあるものが、垂範することは、いか 百パーセントの活動をなし得ないものに對しては、何等かの施策があるを可とするであらう。この場合においても、 的なものに及ばぬらとを賢明するであらうし、戰爭の進展に從つて、個々の部面においては、國民自らの創意によ べきものであることはいふまでもない。 つて改編すべき部面が存在してもよい。たゞ、そのために、國民の中に、戰時的緊張を失ひ、その持場において、 さしめれば、よいのである。それによつて勝利を確保すればよい。從つて、施策は、基本的なものに止めて、末梢 て可である。それが賢明の方策と考へられる。要は國民をして、戰爭への寄興において、百パーセントの活動をな るととは、注意しなければならないところである。從つて、さういふ部面における不急の再編成は、とれを延引し 多量の變化を與へることによつて、不消化を惹起したり、または、神經質を神經衰弱に昂進せしめ

ないものは無價値である。 **戦力政策は、戦争に勝つ政策である。いかなる巧妙、精緻な政策も、それによつで戦争を勝利に導か** われわれは、戦勝への政策を考案實行しなければならない。

(昭和十八年八月十七日稿)